【第１号様式】

令和４年　　月　　日

令和４年度福島県環境創造センターイベント企画運営業務

に係る公募型プロポーザル説明会参加申込書

　福島県環境創造センター所長　様

（参加申込者）

所 在 地

法 人 名

（団体名）

代 表 者

　令和４年２月１７日に開催される下記の説明会に参加したいので申し込みます。

記

１　事業名称

　 令和４年度福島県環境創造センターイベント企画運営業務

２　参加申込者の連絡先

1. 担当部署名
2. 担当者氏名
3. 参加人数
4. 担当者連絡先
5. 電　話　番　号
6. Ｆ Ａ Ｘ 番 号
7. メールアドレス

【第２号様式】

質　問　書

令和４年　　月　　日

法人（団体）名

質問に関する責任者氏名

電話番号

　令和４年度福島県環境創造センターイベント企画運営業務に係る公募型プロポーザルについて、次の項目を質問します。

|  |  |
| --- | --- |
| 質問事項 | 内　　容 |
|  |  |

　※　必要項目が記載してあれば、任意様式も可とします。

【第３号様式】

令和４年　　月　　日

令和４年度福島県環境創造センターイベント企画運営業務に

係る公募型プロポーザル応募申込書

　福島県環境創造センター所長　様

（応募申込者）

所在地

法人名

（団体名）

代表者　　　　　　　　　　　　　印

連絡先（担当者名）

（電話番号）

（FAX番号）

（電子メール）

福島県が実施する令和４年度福島県環境創造センターイベント企画運営業務について、公募型プロポーザル公募要領に基づき、公募型プロポーザルに応募します。

【第４号様式】

法人等概要書

|  |  |
| --- | --- |
| 法人（団体） 名 |  |
| 代表者の職・氏名 |  |
| 住　　所 | 〒 |
| 電話番号 |  |
| ファックス番号 |  |
| ホームページ |  |
| 創業年月日 |  |
| 資 本 金 |  |
| 従業員数 |  |
| 取引銀行 |  |
| 資　　格 |  |
| 加入団体 |  |
| 担当者の所属・職・氏名 |  |
| メールアドレス |  |
| 類似業務の主な実績 |  |

　※　必要項目が記載してあれば、既存パンフレット等も可とします。

【第５号様式】

業　務　実　施　体　制　書

◎人員予定配置

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業務内容 | 主担当者氏名 | 従事者数 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |

※このほかに人員配置があれば業務名と人数を記入してください。

【第６号様式】

担　当　者　経　歴　書

（本業務の主たる担当者について記述願います）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 所属・職・氏名 |  | |
| 同種業務の経歴 |  | |
| 主な担当業務の履歴 | 年　月 | 内　容 |
|  |  |
| アピールポイント  (取得資格があればその資格名も記入) |  | |

【第７号様式】

令和４年　　月　　日

誓　約　書

福島県環境創造センター所長　様

私は、下記の要件のいずれにも該当しない者であることを誓約します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住　所 |  | |
| 名　称 |  | |
| 代表者  (職・氏名) |  | 印 |

記

１　地方自治法施行令第167条の4の規定に該当すること。

２　県が行う工事若しくは製造の請負、庁舎等維持管理業務の委託、物品の買入れ又は修繕の契約の入札について、指名停止措置を受けていること。

３　法人税を滞納していること。

４　会社更生法又は民事再生法に基づく手続きを行っていること。

５　法人等又はその役員（法人でない団体で代表者等の定めがあるものの代表者等を含む。以下「役員等」という。）が次に掲げる事項に該当すること。

(1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（以下「暴対法」という。）第2条第2号に規定する団体をいう。）

(2) 役員等に暴力団員等（暴対法第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）が就任していること。

(3) 暴力団員等が法人等の事業活動を支配していること。

(4) 暴力団の威力を法人等の活動に利用していること。

(5) 暴力団又は暴力団員等が法人等の経営又は運営に実質的に関与していること。

(6) 役員等が、暴力団又は暴力団員等が経営又は運営に実質的に関与している団体等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与する等積極的に暴力団の維持管理に協力し、又は関与していること。

(7) 法人等が暴力団員等を雇用していること。

(8) 役員等が暴力団員等と密接な交際をするなど、社会的に非難されるべき関係を有していること。

６　役員等のうち、次に該当するものがある者

(1) 破産者で復権を得ないこと。

(2) 禁固以上の刑に処され、その執行を終わり又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しないこと。